

# Rural Economy of Yutian Country 7 Villages in the East Hebei Province

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2017-10-03 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: メールアドレス: 所属:
URL	<a href="http://hdl.handle.net/2297/41435">http://hdl.handle.net/2297/41435</a>

# 中華民国前期冀東地区玉田県 7ヶ村における農村経済

弁 納 才 一

はじめに

筆者は、これまで中華民国期(以下、民国期と略称)中国農村経済史像を再構築するために、分析の枠組を農業経済だけではなく農村経済(農業・手工業・商業などを含む)にまで拡大することを提起した上で<sup>1)</sup>、予見的に近現代中国農村経済発展史モデルを提示した<sup>2)</sup>。そして、日本側が数多くの実態調査を実施した華北農村のうち発展段階が最も高かったと思われる北京市近郊農村・石家荘地区農村とそれにつぐと思われる河北省東部地域(冀東地区)農村について概観して、その発展程度にはかなり差異があることを確認し、また、同地区農村のうち非棉作地・穀作地の農村(6県7ヶ村)について分析し、脱農化の進展程度には差異が見られるが、零細自作農化ないし零細小作農化が進行していたことを確認した<sup>3)</sup>。

よって、本稿では、1936年に冀東地区農村実態調査班が調査した冀東地区農村のうち、棉作地の玉田県7ヶ村(非棉作地・穀作地1ヶ村を含む)を取り上げるが<sup>4)</sup>、実際には総戸数の少ない東小陳荘と西小陳荘を小陳荘として計6ヶ村を分析対象とし、ひとまず零細自作農化型と零細小作農化型の2類型に分けて分析し、すでに別稿<sup>5)</sup>において分析した冀東地区の非棉作地・穀作地農村との差異を明らかにしたい。

ちなみに、「華北農村に於いて最低限度の生活を営む上に必要な耕地面積を1戸当20畝と仮定す」ことができるとされ<sup>6)</sup>、また、河北省正定県柳辛荘

(石門市街地から約0.5kmに位置する)では「若し5人家族の場合ならば、10畝位所有すればどうやら暮らしを立てることができる<sup>7)</sup>」とされていることから、冀東地区農村において単純再生産が可能な耕地面積は10畝ないし20畝と見なすことができる。

なお、本稿では、主に煩雑さを避けるために、原則として文献資料からの引用部分も含めて常用漢字と算用数字を用いることにした。

## I 零細自作農化する農村

本稿で取り上げた玉田県6ヶ村のうち、零細自作農化が進行していた3ヶ村を脱農化率(非農家の割合)が低い順に並べてみると、龍窩(6.8%)・小陳荘(14.2%)・芝蔴壑(36.6%)となるが、以下に、この3ヶ村における経営規模別の経営状況について見てみたい。

### (1) 龍窩

龍窩(総戸数29戸)では、家族の平均人数が8.0人、家族内の平均労働力人数が1.8人、農家1戸当たりの経営面積が19.4畝、農家1人当たりの経営面積が2.39畝だった<sup>8)</sup>。

表1-1. 龍窩における経営面積20.1畝以上層11戸の状況(単位: 畝, 人, 頭, 台)

調査番号	経営面積 (所有面積)	職業等	家族人数 (労働力数)	雇傭 長工	作付面積		家畜数			大車
					高粱	棉花	牛	騾馬	驢馬	
1	110(110)	自作・商業	6(0)	4	25	85	1	1		2
6	73(73)	自作・土布製造	23(5)		22	51		1		1
3	40(40)	自作	8(1)	1	14	26	1			1
2	35(35)	自作	12(3)		19	16	0.5			1
4	32(32)	自作	9(3)		12	20	1			1
5	30(30)	自作・土布製造	17(3)		10	20			1	1
12	26(16)	自小作	9(3)		18	8			1	1
11	25(17)	自小作	10(3)		15	10				
9	24(20)	自小作	11(3)		10	14			1	1
16	23(8)	小自作	12(4)		21	2				
7	22(22)	自作	6(1)		14	8				

典拠)『冀東地区内二十五箇村農村実態調査報告』第一部下, 55頁・63~65頁より作成。ただし、高粱の作付面積には粟・玉蜀黍・大豆・麦なども含まれている(以下、同様)。

表1-1を見てみると、龍窩では、経営面積20.1畝以上層11戸のうち、自作農が7戸(63.6%、30畝以上層では100%)おり、自小作農・小自作農が3戸・1戸いるが、小作農は1戸もなく、小作地面積が経営面積に占める割合(小作地率)は8.4%にすぎない。また、家族の平均人数と家族内の平均労働力人数は11.1人と2.6人であって、同村の平均人数をかなり上回っていた。このうち、同村内で最大の土地所有面積(110畝)を有し、かつ最大の経営面積(110畝)を有する調査番号1は、商業を兼業としながらも、地主経営を全く行っていない自作農であり、2台の大車(家畜に牽かせる運搬用の荷車)を所有し、家族内には1人の労働力もいなかったものの、4人の長工を雇傭して農業経営を行っていたことから、いわゆる富農経営を行っていたと考えられる。そして、これにつぐ経営面積(73畝)を有する調査番号6は、土布の製造を兼ねる自作農であり、同村内で家族の人数が最も多く、家族内に5人もの労働力を擁していたために、長工を1人も雇用していなかった。これに対して、同村内で経営面積が第3位(40畝)だった調査番号3は家族の人数が8人だったものの、家族内の労働力数は1人にすぎなかったために、1人の長工を雇用していた。さらに、全ての農家が高粱と棉花を栽培し、30畝以上層6戸のうち5戸は棉作面積が高粱のそれを上回っているが、逆に、30畝未満層5戸のうち4戸は棉作面積が高粱のそれを下回っていた。そして、4戸が3.5頭の牛を所有ないし共有し、2戸が各1頭の計2頭の騾馬を所有し、3戸が各1頭の計3頭の驢馬を所有するにすぎなかったが、3戸を除く8戸が大車と牛・騾馬・驢馬のいずれかを所有していた。なお、経営面積20.1畝以上層11戸全てが棉花を栽培しており、棉花の作付率は61.6%にも達していたが、土布の製造を兼ねていた農家は2戸にすぎなかった。このことは、棉花が主要には販売目的で栽培されていたことを表している。

表1-2を見てみると、経営面積20畝以下層16戸のうち、自作農の割合は、10.1~20畝層が80%、10畝以下層が84.6%(6畝以下層では100%)となっており、農業経営が零細化するほど自作農の割合が高く、小作地率は13.9%にとどまっていた。また、家族の平均人数は、10.1~20畝層が7.8人と同村の平均人数をやや下回り、10畝以下層が5.5人とかなり少なく、家族内の平均労働力人数は、10.1~20畝層が2人だったが、10畝以下層が1.1人とかなり少なかっ

表1-2. 龍窩における経営面積20畝以下層16戸及び非農家2戸の状況(単位: 畝, 人, 頭, 台)

調査 番号	経営面積 (所有面積)	職業等	家族人数 (労働力数)	雇傭 長工	作付面積		家畜数		大 車	備考 (出稼ぎ等)
					高粱	棉花	牛	驢馬		
8	20(20)	自作	8(1)	1	10	10	0.5		0.5	
10	18(18)	自作	4(1)		8	10		0.5	0.5	
17	18(6)	小自作	10(3)		14	2				
13	15(15)	自作	7(1)		10	5				長男が豊台で布商の徒弟
14	14(14)	自作	11(4)		9	5				
15	10(10)	自作	8(1)		5	5		1		
27	9(3)	小自作	6(2)		7	2				
18	6(6)	自作	10(2)		3	3				
19	6(6)	自作・土布製造	1(1)		5	1				
20	4(4)	自作・土布製造	4(1)		2	2				
21	4(4)	自作・土布製造	4(1)		2	2				
22	4(4)	自作	7(1)		1	3				
23	3(3)	自作	0(女1)							
24	3(3)	自作・土布製造	4(1)		3					
25	3(3)	自作	5(1)		2	1				長男が北平で布商の徒弟
26	2(2)	自作・土布製造	6(1)		1	1				
28		短工	6(1)							
29		医者	8(1)							

典拠)表1-1に同じ。

た。そして、非棉作農家が2戸(12.5%)おり、棉作面積が高粱のそれを上回る農家も2戸にすぎず、棉花の作付率は38.8%で、20.1畝以上層に比してかなり低かった。しかも、5戸の土布製造戸は経営面積が全て6畝以下だった。さらに、驢馬を所有する農家は1戸もなく、牛を共有する農家が1戸いるのみで、驢馬を所有ないし共有する農家が2戸いるにすぎず、大車も2戸の農家が1台を共有するにすぎなかった。一方、村外へ出稼ぎに出ている者は布商(綿布商店)で徒弟をやっている2人にすぎなかった。なお、非農家が2戸にすぎず、脱農化率は6.8%だったが、そのうちの1戸は短工であり、農業労働から完全に離脱していたのは医者を務める1戸のみだったので、同村における実質的な脱農化率は3.4%となり、非常に低いと言える。また、家族の平均人数・家族内の平均労働力人数は7人・1人と同村の平均人数を下回っていた。

以上のことから、龍窩では、地主は1戸もなく、非農家も2戸にすぎず、

経営面積50畝以上層2戸は自作農であり、また、20.1畝以上層と10畝以下層がそれぞれ11戸(40.7%)おり、10.1～20畝層が5戸にすぎないことから、脱農化・零細農化の進行はやや緩慢だったが、自作農の割合は、20.1畝以上層が63.6%、10.1～20畝層が80%、10畝以下層が84.6%であり、しかも、小作地率は9.4%にすぎない(20.1畝以上層が8.4%だったのに対して、20畝以下層は13.9%だったが、小作地面積では前者が後者を上回る)ことから、零細自作農化が進行しつつあったと言える。しかも、同村内には地主が全くいないことから、同村内の全ての小作地は村外の地主が所有していたことになる。

また、家族の平均人数は、20.1畝以上層が11.1人、10.1～20畝層が7.8人、10畝以下層が5.5人、非農家が7人であり、他方、家族内の平均労働力人数は、20.1畝以上層が2.6人、10.1～20畝層が2人、10畝以下層が1.1人、非農家が1人であり、さらに、大型家畜は10～20畝層6戸のうちの3戸がわずかに所有しないし共有するにすぎなかった。よって、非農家を除くと、経営面積と家族の平均人数・家族内の平均労働力人数・家畜の所有(ないし共有)数・長工の雇用人数・大車の所有(ないし共有)数・棉作面積との間には正の相関関係が見られることから、零細自作農経営を土布の製造や棉作によって支えていたことがわかる。なお、龍窩における棉花の作付率は、20.1畝以上層が20畝以下層よりもかなり高く、全体としても56.1%と高かった。

さらに、経営面積別における農家1人当たりの経営面積は、50.1畝以上層が6.31畝、30.1～50畝層が3.68畝、20.1～30畝層が2.30畝、10.1～20畝層が2.12畝、5.1～10畝層が1.24畝、5畝以下層が0.76畝で、50畝を境として較差が最も大きく、また、経営面積別における家族内労働力1人当たりの経営面積(ただし、カッコ内は長工の労働力を含む)は、50.1畝以上層が36.60畝(20.33畝)、30.1～50畝層が15.28畝(13.37畝)、20.1～30畝層が8.82畝、10.1～20畝層が8.5畝(7.72畝)、5.1～10畝層が5.16畝、5畝以下層が3.28畝で、やはり50畝を境として較差が最も大きかった。よって、経営面積と農家1人当たりの経営面積・家族内労働力1人当たりの経営面積との間には正の相関関係が見られ、農家1人当たりの経営面積の階層間における較差は家族内労働力1人当たりのそれよりも小さいが、長工の労働力を含む家族内労働力1人当たりのそれよりは大きかった。すなわち、同村では経営面積50.1畝以上層が最も労働生産性の高

い農業経営を行っていたと言える。

なお、同村内には地主が1戸もないが、わずかながらも小作地があることから、その地主は村外にいることになる。このことから、かりに農業経済に限定したとしても一農村単位で分析を完結させることの有効性に疑問を抱かせることになる。

## (2) 小陳荘一零細自作農化

隣接し合う西小陳荘及び東小陳荘は、本稿で取り上げるその他の農村と比較すると、それぞれの総戸数が9戸及び12戸と極めて少ないので、ここでは、「はじめに」においても述べたように、この両村を合併して小陳荘(総戸数21戸)として分析することにしたい。

小陳荘では、家族の平均人数が4.2人、家族内の平均労働力人数が1.4人、農家1戸当たりの経営面積が8.02畝、農家1人当たりの経営面積が1.92畝だった<sup>9)</sup>。

表1-3を見てみると、小陳荘では、非農家が3戸にすぎず、脱農化率は14.2%だったが、その3戸は全て短工であることから、農業労働から完全に離脱している(地主経営を含む)という意味における脱農化率は0%となり、脱農化は実質的には全く進行していなかったと言える。また、この3戸の非農家における家族の平均人数と家族内の平均労働力人数は5人と2人であって、ともに同村の平均人数をやや上回っていた。一方、経営面積別における農家1人当たりの経営面積は、20.1畝以上層が3.28畝、10.1~20畝層が3.13畝、5.1~10畝層が1.65畝、5畝以下層が0.82畝で、10畝を境として較差が最も大きく、経営面積別における家族内労働力1人当たりの経営面積(ただし、カッコ内は長工の労働力を含む)は、20.1畝以上層が7.66畝、10.1~20畝層が11.3畝(9.41畝)、5.1~10畝層が4.95畝、5畝以下層が2.33畝で、やはり10畝を境として較差が最も大きかった。よって、経営面積と農家1人当たりの経営面積との間にはほぼ正の相関関係が見られるが、家族内労働力1人当たりの経営面積では10.1~20畝層が20.1畝以上層を上回っている。すなわち、同村では経営面積10.1~20畝層が最も労働生産性の高い農業経営を行っていたと言える。また、18戸の農家のうち、経営面積が同村内で最大(23畝)だった1戸を除く

表1-3. 小陳莊における農家18戸及び非農家3戸の状況(単位: 畝, 人, 頭, 台)

調査 番号	経営面積 (所有面積)	職業等	家族人数 (労働力数)	雇用 長工	作付面積		驢馬	大車	備考 (出稼ぎ等)
					高粱	棉花			
東11	23(23)	自作・土布製造	7(3)		18	5	1	1	
西9	17.5(17.5)	自作	6(2)	1	10.5	7	1	1	
東2	14(14)	自作	4(1)		10	4	0.3	0.3	
東4	13.5(13.5)	自作	5(1)		8.5	5	0.3	0.3	
西2	11.5(11.5)	自作・土布製造	3(1)		9	2.5	1		
西1	9.5(9.5)	自作・土布製造	5(2)		8	1.5	1	1	
東12	9(9)	自作・土布製造	5(2)		6	3			
西5	8.5(5)	自小作・土布製造	6(2)		2	3			
東1	8(8)	自作・土布製造	6(2)		8				
西3	7(7)	自作	4(1)		4	3	0.5		
西4	6.5(6.5)	自作	3(1)		6.5		0.5		
東6	6(6)	自作	4(1)		4	2			次男が東北の菓子屋の徒弟
西6	4(4)	自作	3(1)		4				
西7	3.5(3.5)	自作・商業	2(1)		3.5		1		
東3	2(2)	自作	3(1)		1	1	0.3	0.3	
東9	2(2)	自作	5(2)		2				
西8	2(2)	自作	1(0)		1	1			
東10	0.5(0.5)	自作・出稼	3(1)		0.5				戸主が東北で土布を行商
東5		土布製造・短工	4(1)						
東7		土布製造・短工	6(3)						
東8		短工	5(2)						次男が東北へ出稼ぎ

典拠) [冀東地区内二十五箇村農村実態調査報告] 第一部下, 68~70頁より作成。ただし, 調査番号の前に「東」と付したのが東小陳莊で, 「西」と付したのが西小陳莊である。

17戸は, 全て経営面積が17.5畝以下にすぎず, しかも, 1戸の自小作農を除く17戸は全て自作農で, 小作地率は2.3%にすぎないが, 同村内には地主が全くいないことから, 同村内の全ての小作地は村外の地主が所有していたことになる。また, 家族の平均人数と家族内の平均労働力人数は, 10.1畝以上層が5人と1.6人, 5.1~10畝層が4.7人と1.5人であって, 同村の平均人数を上回っていたのに対して, 5畝以下層はそれぞれ2.8人と1人であって, 同村の平均人数を大きく下回っており, 経営面積と家族人数・家族内の平均労働力人数との間には正の相関関係が見られる。そして, 18戸全ての農家が高粱を栽培していたのに対して, 12戸(66.6%)の棉作農家のうち, 棉作面積が高粱のそれを上回る農家は1戸にすぎず, 棉花の作付率は26.2%にとどまり, 龍窩より低かった。よって, 作付面積と経営面積との間における正の相関関



係は、棉花よりもむしろ高粱について明確に見出すことができる。しかも、8戸の土布製造戸のうち5戸までが経営面積8～11.5畝層で、また、棉作農家は5戸だった。さらに、18戸の農家のうちの10戸が計7頭の驢馬を所有ないし共有するにすぎず、大車を所有ないし共有する農家6戸(33.3%、計4台)のうち3戸が1台を共有し、それ以外の3戸がそれぞれ1台を所有するにすぎなかった。なお、長工を雇用していた農家は棉花の作付面積が最も多かった1戸(調査番号西9)のみだった。村外に出稼ぎに出ている者も2人にすぎなかった。

以上のことから、小陳荘では、脱農化はほとんど進行していなかったが、18戸の農家のうち17戸までが経営面積17.5畝以下で、しかも、1戸の自小作農を除く17戸が全て自作農だったことから、零細自作農化がかなり進行しており、その零細農業経営を土布の製造によって補填する農家が多かったことがわかる。また、経営面積と家族の人数、家族内の労働力人数、家畜の所有(ないし共有)数、大車の所有(ないし共有)数との間には正の相関関係を見出すことができる。さらに、経営面積10.1～20畝層が最も労働生産性の高い農業経営を行っており、作付においては棉花よりも高粱が重視されていたと言える。

### (3) 芝蔴塹—零細自作農化

芝蔴塹(総戸数90戸)では、家族の平均人数が5.5人、家族内の平均労働力人数が1.5人、農家1戸当たりの経営面積が12.51畝、農家1人当たりの経営面積が2.02畝だった<sup>10)</sup>。

表1-4を見てみると、芝蔴塹では、非農家が36戸(40%)にも達しており、脱農化がかなり進行していたように見える。だが、非農家のうち、出稼ぎが3戸にすぎず、1戸(3人)が織布に従事し、1戸(1人)の長工も土布の製造に従事させられており、しかも、非農家の41.6%にあたる15戸が短工であり、これに長工の7戸がつぎ、短工と長工を合わせた雇農が61.1%を占めており、非農家でありながらも、農耕に関わりを持ち続けた家もかなりいた。よって、同村の農業と全く関わりを持たない実質的な脱農化率は15.5%にとどまっている。このように、非農家の割合はかなり高いものの、実質的な脱農化の程度はそれほど激しいとは言えない。また、非農家における家族の平均人数と家族内の平均労働力人数はそれぞれ4.5人と1.3人となっており、同村の平均人

数を下回っていた。

表1-5を見てみると、経営面積20.1畝以上層5戸が全て自作農で、家族の平均人数は9人であり、同村の平均人数をかなり下回っているが、家族内の平均労働力人数は1.6人であり、同村の平均人数をわずかに上回っている。また、3戸がそれぞれ1人の長工を雇用し、全ての農家が驟馬ないし驢馬と大車を所有ないし共有していた。なお、村外への出稼や商売に出る者がそれぞれ1戸いるが、この2戸は拡大再生産が可能な経営面積を所有する自作農であることから考えれば、村外への出稼ぎや商売は単純に貧困だったからではないと見なすべきであろう。

表1-6を見てみると、経営面積10.1~20畝層21戸のうち、自作農が17戸

表1-4. 芝蔴型における非農家36戸の状況

職業等	調査番号	家族人数(労働力数)
地主	16(4畝), 38(14畝, 菓子行商), 44(18畝, 大車1台, 戸主が唐山で商業)	8(0), 4(0), 3(0)
商業	69(野菜), 80(生魚, 牛0.5頭・大車0.5台), 81(烙餅), 89(煙草・焼餅)	5(1), 5(1), 5(2), 3(1)
出稼	64(唐山の宿屋), 67(吉林で採金), 87(吉林で採金)	3(10?), 5(0), 4(0)
長工	59, 60, 61, 72, 79, 83, 88	2(1), 6(2), 5(2), 5(2), 8(2), 1(1), 7(1)
短工	58, 63, 65, 68, 70, 71, 73, 74, 75(子供は長工), 77, 78, 82, 84, 85, 90	9(3), 7(2), 1(1), 5(3), 4(1), 6(1), 2(1), 2(1), 7(2), 5(2), 1(1), 1(1), 7(3), 5(1), 3(1)
その他	62(大工1人・織布工3人), 66(左官1人・長工(土布製造)1人), 76(アンペラ製造), 86(役者)	9(4), 5(2), 4(2), 3(1)

典拠)「冀東地区内二十五箇村農村実態調査報告」第一部下・76~81頁より作成。なお、この他に、王守文(戸主)一家が1935年に2畝の土地を売却して唐山に転居したという(56頁)。

表1-5. 芝蔴型における経営面積20.1畝以上層5戸の状況(単位:畝, 人, 頭, 台)

調査番号	経営面積(所有面積)	職業等	家族人数(労働力数)	雇傭長工	家畜数		大車	備考
					驟馬	驢馬		
8	95(95)	自作	18(3)			1	1	
52	48(48)	自作	8(1)	1	1		1	
27	38(38)	自作	7(2)	1		1	1	
53	30(30)	自作・出稼	6(1)	1		0.5	1	滿州採金社都魯河監査員
18	25(25)	自作	6(1)			0.5	0.5	3人が唐山で商売

典拠)表1-4に同じ。なお、経営農地の全てが高梁(粟・玉蜀黍・大豆・麦などを含む)の栽培地となっていた(以下、同様)。

表1-6. 芝罘型における経営面積10.1~20畝層21戸の状況(単位: 畝, 人, 頭, 台)

調査 番号	経営面積 (所有面積)	職業等	家族人数 (労働力数)	家畜数		大 車	備考
				牛	驢馬		
17	20(20)	自作	5(0)		0.5	0.5	短工を雇傭
6	18(18)	自作・出稼・土布製造	8(2)		0.5	0.5	次男が新京で職工
11	18(18)	自作・土布製造	2(1)			0.5	
57	18(0)	小作	6(2)				
12	17(17)	自作・土布製造	5(2)		0.5		
25	17(17)	自作・土布製造	3(0)		0.5	0.5	
47	17(17)	自作・出稼・土布製造	12(2)				4人が新京で職人
9	16(16)	自作・土布製造	12(3)		0.5	1	
22	16(16)	自作	5(1)		0.5	0.5	
30	16(16)	自作	7(2)			0.5	
29	15(15)	自作	4(1)	0.5		0.5	
39	15(15)	自作・土布製造	8(1)				
40	15(15)	自作・土布製造	10(2)		0.5	0.5	
55	15(15)	自作・土布製造	16(5)		1	0.5	
21	14(14)	自作・土布製造	7(2)		0.5	0.5	
35	14(14)	自作	2(1)				
56	14(0)	小作・土布製造	8(4)				
14	13(13)	自作・土布製造	6(3)		0.5	0.5	
51	13(13)	自作	6(1)				
19	11(7)	自小作	12(2)		1	1	
33	11(11)	自作・土布製造	5(3)		0.5	0.5	

典拠) 表1-4に同じ。

(80.9%)と大多数を占め、しかも、土布製造戸が13戸(61.9%)おり、やはり多数を占め、小作地率は11.1%となっており、また、家族の平均人数と家族内の平均労働力人数はそれぞれ7人と1.9人となっており、同村の平均人数を上回っていた。さらに、1戸が0.5頭の牛を共有し、2戸が驢馬を1頭ずつ所有する以外には、10戸が合わせて5頭の驢馬を共有するにすぎなかった。なお、村外に出稼ぎに出ている者が2戸いるが、この2戸はともに自作農であり、土布も生産していることから、経営面積がそれぞれ18畝と17畝にとどまっていたものの、家計上は単純再生産をかりうじて維持する水準を超えていたと考えられる。

表1-7を見てみると、同村では、経営面積10畝以下層28戸の全てが自作農で、土布製造戸は11戸(39.2%、経営面積5~10畝層では60%)おり、また、

中華民國前期冀東地区玉田県7ヶ村における農村経済 (介納)

表1-7. 芝蔴型における経営面積10畝以下層28戸の状況(単位: 畝, 人, 頭, 台)

調査 番号	経営面積 (所有面積)	職業等	家族人数 (労働力数)	家畜数		大車	備考
				騾馬	驢馬		
36	10(10)	自作・土布製造	6(2)			0.5	
5	9(9)	自作・賃労働	5(2)				
28	9(9)	自作	1(0)				
7	7(7)	自作・賃労働	6(1)				
10	7(7)	自作・土布製造	4(2)			0.5	
31	5(5)	自作・土布製造	8(2)				
32	5(5)	自作・土布製造	2(1)				
34	5(5)	自作	6(2)				
43	5(5)	自作・土布製造	8(2)	1	1	1	
48	5(5)	自作・土布製造	5(1)		0.5	0.5	
13	4(4)	自作・土布製造	4(1)				
41	4(4)	自作	2(1)		0.5	0.5	
42	4(4)	自作・土布製造	15(4)				
45	4(4)	自作	3(2)				
49	4(4)	自作	1(1)				
54	4(4)	自作	5(1)				
3	3(3)	自作	7(1)				
4	3(3)	自作	1(1)				
23	3(3)	自作・土布製造	3(1)				
50	3(3)	自作・土布製造	4(1)				
2	2(2)	自作	4(2)				
15	2(2)	自作	4(2)				
20	2(2)	自作・土布製造	7(4)				短工を雇傭
24	2(2)	自作	3(1)				
26	2(2)	自作・出稼	9(1)				3人が唐山で行商
46	2(2)	自作	3(1)				
1	1(1)	自作・出稼	7(1)				4人が東北で火薬商
37	1(1)	自作・商業	7(2)	1	1	1	拉車を兼業

典拠) 表1-4に同じ。

家族の平均人数は5人であり同村の平均人数をやや下回っており、家族内の平均労働力人数は1.5人と同村の平均人数と同じで、ともに経営面積10.1畝以上層のそれよりやや少なかった。さらに、大型家畜を所有していた農家は4戸(そのうち2戸は1頭の驢馬を共有)で、大車を所有する農家も5戸(そのうち3戸は2戸ごとの共有)にすぎなかった。なお、経営面積で最下層である3戸が村外で働いている。

ところで、表1-5～表1-7を合わせて見てみると、同村では、棉作農家が1戸もいなかったものの、53戸の農家のうち24戸(45%余り)が土布を製造していたことから、土布の原料棉花ないし原料綿糸は全て購入したことになる。よって、この新土布の生産は基本的には自家消費用ではなく、販売目的だったと考えられる。しかも、同村には織布機が運転中(25台)・休止(1台)・売却(6台)を合わせて50台あり<sup>5)</sup>、かつては土布の製造量が相当数に上っていたと考えられる。また、同村では、自作農が51戸(94.4%)と圧倒的に多く、逆に、小作地率は5.3%にすぎず、しかも、村内には地主が全くなかったことから、全ての小作地は村外の地主が所有していたことになる。なお、54戸の農家のうち、2戸がそれぞれ1人の短工を雇用しており、村外へ出稼ぎに出ている者は17人(7戸)にも達している。

以上のことから、芝蔴畑では、非農家の割合はかなり高かったものの、実質的な脱農化はそれほど進行していたとは言えず、自作農の割合は、20.1畝以上層が100%、10.1～20畝層が80.9%、10畝以下層が100%で、零細自作農化が進行しており、この零細農業経営を土布の製造によって支えていたことがわかる。また、家族の平均人数は、20.1畝以上層が9人、10.1～20畝層が7人、10畝以下層が5人、非農家が4.5人となっているが、家族内の平均労働力人数は、20.1畝以上層が1.6人、10.1～20畝層が1.9人、10畝以下層が1.5人、非農家が1.3人となっていることから、正の相関関係は経営面積と家族の人数との間には見られるが、経営面積と家族内の労働力人数には明確な相関関係を見出すことはできない。さらに、大型家畜の所有数が非常に少なく、驢馬や大車を共有する農家が多かった。

さらに、経営面積別における農家1人当たりの経営面積は、50.1畝以上層が5.2畝、30.1～50畝層が5.7畝、20.1～30畝層が4.5畝、10.1～20畝層が2.1畝、5.1～10畝層が1.9畝、5畝以下層が0.6畝で、20畝を境として較差が最も大きく、また、経営面積別における家族内労働力1人当たりの経営面積(カッコ内は長工の労働力を含む)は、50.1畝以上層が31.6畝、30.1～50畝層が28.6畝(17.2畝)、20.1～30畝層が27.5畝(18.3畝)、10.1～20畝層が8.0畝、5.1～10畝層が6畝、5畝以下層が2.0畝で、やはり20畝を境として較差が最も大きかった。そして、50.1畝以上層が最も多く農業に労働力を投入し、これに30.1～50畝層

と20.1～30畝層がつづものの、実質的には20.1～30畝層が30.1～50畝層をわずかに上回っていた。よって、経営面積と家族内労働力1人当たりの経営面積との間には正の相関関係が見られ、農家1人当たりの経営面積の階層間における較差は、家族内労働力1人当たりのそれよりも小さく、長工の労働力を含む場合も同様である。

#### (4) 小 結

以上の3ヶ村における経営面積別の戸数割合が高い順番は、100.1畝以上層が龍窩(3.7%)・小陳莊(0%)・芝蔴壠(0%)、50.1～100畝層が芝蔴壠(3.8%)・龍窩(3.7%)・小陳莊(0%)、2.1～50畝層が龍窩(33.3%)・芝蔴壠(15.3%)・小陳莊(5.5%)、10.1～20畝層が芝蔴壠(38.8%)・小陳莊(22.2%)・龍窩(18.5%)、10畝以下層が小陳莊(72.2%)・芝蔴壠(51.8%)・龍窩(40.7%)となっており、小陳莊・芝蔴壠・龍窩の順に零細農化が進行していたことがわかる。

また、以上3ヶ村の脱農化率は芝蔴壠(40%)・小陳莊(14.2%)・龍窩(6.8%)の順に高かったが、長工・短工などの農業労働従事者を除く実質的な脱農化率は芝蔴壠が最も高かったものの、15.5%にとどまっており、龍窩(3.4%)と小陳莊(0%)ではほとんど脱農化が実質的には進行していなかったと見なすことができる。

表1-8. 零細自作農化型3ヶ村の経営面積別労働力1人当たりの経営面積(単位:畝)

経営面積	龍窩	小陳莊	芝蔴壠
100.1畝以上層	0 (27.5)	—	—
50.1～100畝層	14.6	—	31.6
30.1～50畝層	15.2(13.3)	—	28.6(17.2)
20.1～30畝層	8.8	7.6	27.5(18.3)
15.1～20畝層	11.2( 9.3)	8.7(5.8)	11.5
10.1～15畝層	5.8	13	6
5.1～10畝層	5.1	4.9	6
5畝以下層	3.2	2.3	1.9
平均	9.0( 8.1)	4.7(4.6)	7.3( 7.1)

典拠) 表1-1～表1-7より作成。ただし、カッコ内は長工を含む数値を示している。

さて、表1-8を見てみると、零細自作農化型の上記3ヶ村における家族内労働力1人当たりの経営面積の平均値から見て(長工を含めた場合も同様に)、零細農化の進行程度は、小陳荘・芝蔴埜・龍窩の順番に高かった。また、経営面積別家族内労働力1人当たりの経営面積のピークは芝蔴埜・龍窩・小陳荘の順になっており、やはり小陳荘が最も零細農化が進行していたと考えられる。さらに、長工を含めた場合の数値から見てみると、龍窩では30.1~50畝層に代わって100.1畝以上層が労働力1人当たりの経営面積のピークをなしていることから、100.1畝以上層において最も労働生産性の高い富農経営が行われていたことがわかる。一方、芝蔴埜では50.1~100畝層の労働力1人当たりの経営面積と20.1~50畝層の長工を除く労働力1人当たりの経営面積が龍窩の100.1畝以上層のそれを上回っていたことから、50.1~100畝層において最も労働生産性の高い富農経営が行われ、これに20.1~50畝層がついていたことがわかる。

## II 零細小作農化

本稿で取り上げた玉田県6ヶ村のうち、零細小作農化が進行していた3ヶ村を脱農化率が低い順に並べてみると、小江荘(29.4%)・小王荘(31.0%)・孟辛荘(50.5%)となっている。以下に、この3ヶ村における経営面積別の経営状況について見てみたい。

### (1) 小王荘

小王荘(総戸数58戸)では、家族の平均人数が5.3人で、家族内の平均労働力人数が1.6人で、また、農家1戸当たりの経営面積が17.56畝で、農家1人当たりの経営面積が3.01畝だった<sup>1)</sup>。

表2-1を見てみると、小王荘では、非農家が18戸(31%)もいたが、地主は1戸もなく、18戸の非農家のうち、短工が7戸おり、これに土布の製造を兼ねる1戸の短工を加えると、短工は計8戸(非農家の44.4%)となり、さらに、これに満州への出稼ぎと長工がそれぞれ2戸でつぎ、短工と長工を合わせた農業労働者(雇農)は計9戸(50%)に達していたことから、完全な農業外

就労者は、土布製造(1戸)・商業(2戸)・その他(2戸)の計5戸(8.6%)となり、実質的な脱農化はそれほど激しく進行していたとは言えない。一方、短工を兼ねる土布製造戸1戸を除く、5戸(非農家の27.7%)が土布製造・商業・その他の農業外就労者だった。よって、長工と短工を合わせた雇農は計10戸となり、この10戸を除く非農家は8戸にすぎないことから、実質的な脱農化率は13.7%となり、それほど高いとは言えない。また、家族の平均人数は3.8人であって同村の平均人数を大きく下回っており、家族内の平均労働力人数も1.1人であって同村の平均人数を下回っていた。

表2-1. 小王荘における非農家18戸の状況

職業等	調査番号	家族人数(労働力数)
満州出稼	42, 49(売薬商)	4(0), 5(1)
長工	41, 57	4(2), 2(1)
短工	44, 45, 46, 48, 54(長男が蘆台で菓子製造業の徒弟), 55, 58	6(1), 2(1), 4(1), 2(1), 3(1), 7(2), 6(2)
土布製造	43, 47(短工)	8(2), 3(1)
商業	52(靴商), 56(売薬商)	3(1), 2(1)
その他	51(学校のボーイ), 53(油製造)	2(1), 5(2)
乞食	50	1(0)

典拠)「冀東地区内二十五箇村農村実態調査報告」第一部下、55~56頁・65~68頁より作成。

表2-2. 小王荘における経営面積20.1畝以上層13戸の状況(単位:畝, 人, 頭, 台)

調査番号	経営面積(所有面積)	職業等	家族人数(労働力数)	雇傭長工	作付面積		家畜数			大車
					高粱	棉花	牛	騾馬	驢馬	
9	78(83.5)	自作・地主	5(2)	1	68	10		1		1
5	60(66)	自作・地主	6(3)	1	50	10	1		1	1
7	60(61.2)	自作・地主	12(2)	1	55	5	1		1	2
6	50(55.4)	自作・地主	4(1)	1	40	10			1	1
10	39.6(39.6)	自作	4(1)		33.6	6	1			1
8	36(36)	自作	4(1)		31	5	1			1
11	31.8(31.8)	自作	6(1)	1	26.8	5	1			1
27	31(41)	自作・地主・土布製造	11(3)		21	10	1			1
32	29.4(29.4)	自作	6(2)		26.4	3			1	1
40	24(24)	自作	11(5)		22	2			1	
30	23.5(23.5)	自作	10(3)		21	2.5			0.5	1
36	22(22)	自作	8(2)		20	2			1	1
1	21.6(21.6)	自作	6(1)	1	17.6	4		1		1

典拠)表2-1に同じ。



表2-2を見てみると、経営面積20.1畝以上層13戸のうち、自作農が100%（地主を兼ねる5戸を含む）で、しかも、経営面積50.1畝以上層3戸のうち1戸（調査番号9）が同村内で最大の土地所有者（83.5畝）であり、かつ最大の経営面積（78畝）を有していたものの、100畝を超える大土地所有者・大規模経営者はいなかった。また、全ての農家が高粱を栽培し、棉作農家が85%余りいたが、土布製造戸は1戸のみだった。さらに、家族の平均人数と家族内の平均労働力人数はそれぞれ7.1人と2人であって同村の平均人数を上回っており、騾馬を所有する農家は2戸にすぎないが、牛を所有する農家は6戸（6頭）、騾馬を所有ないし共有する農家は7戸（6.5頭）であり、全ての農家が牛・騾馬・驢馬のいずれかを所有ないし共有しており、大車を所有しない農家は1戸にすぎず、逆に、調査番号7は2台の大車を所有していた。

表2-3を見てみると、経営面積10.1～20畝層8戸のうち、自作農が100%（地主を兼ねる1戸を含む）で、全ての農家が高粱を栽培しているが、棉作農家は5戸（62.5%）にとどまっており、棉作面積が高粱のそれを上回る農家は1戸もなく、土布製造戸も2戸にすぎず、家族の平均人数と家族内の平均労働力人数はそれぞれ7.3人と2人であって同村の平均人数を上回っており、牛を所有する農家は1戸もないが（経営面積10畝以下層も同様）、1頭の騾馬を所有する農家が1戸いた以外は全てそれぞれ1頭の騾馬を所有し、6戸（75%）が大車を所有していた。

さらに、表2-4を見てみると、経営面積5.1～10畝層5戸のうち、自作農

表2-3. 小王荘における経営面積10.1～20畝層8戸の状況(単位: 畝, 人, 頭, 台)

調査番号	経営面積 (所有面積)	職業等	家族人数 (労働力数)	作付面積		家畜数		大車
				高粱	棉花	騾馬	驢馬	
39	19.5(19.5)	自作	6(1)	18	1.5		1	1
13	18(23.5)	自作・地主	6(1)	14	4		1	1
19	17(17)	自作	7(2)	16	1		1	
38	16(16)	自作・土布製造	15(4)	16		1		1
29	15(15)	自作	7(2)	13	2		1	1
26	13(13)	自作	7(3)	10	3		1	1
31	13(13)	自作	4(1)	13			1	1
4	11.4(11.4)	自作・土布製造	7(2)	11.4			1	

典拠) 表2-1に同じ。

表2-4. 小王荘における10畝以下層19戸の状況(単位: 畝, 人, 頭, 台)

調査 番号	経営面積 (所有面積)	職業等	家族人数 (労働力数)	作付面積		驢馬	大車	備考
				高粱	棉花			
28	9.5(9.5)	自作・土布製造	4(1)	7.5	2			
37	7.4(7.4)	自作	5(2)	7.4				
2	6(0)	小作・土布製造・焼餅屋	10(2)	6				次男が東北で自動車運転手
35	5.5(0)	小作・土布製造	10(7)	5.5		1	1	
25	5.4(0)	小作・土布製造	2(2)	5.4				
16	4.5(8.1)	自作・地主	3(1)	2.5	2			
17	3.6(0)	小作・土布製造	5(2)	3.6				
22	3.6(0)	小作・土布製造	9(2)	3.6				次男が豊潤県で商家の徒弟
34	3.0(3.0)	自作	2(1)	0	3			
15	2.8(0)	小作	3(1)	2.8				
3	2.7(2.7)	自作・薬屋	2(1)	2.7				
14	2.7(0)	小作	2(1)	2.7				
21	2.4(2.4)	自作・土布製造	6(3)	2.4				
33	2.4(2.4)	自作・土布製造	3(1)	2.4				
18	1.5(1.5)	自作	2(1)	1.5				
20	1.2(0)	小作・土布製造	6(2)	1.2				
24	1.2(1.2)	自作	2(1)		1.2			
12	1(0)	小作・土布製造	6(1)	1				
23	1(0)	小作	1(1)	1				

典拠) 表2-1に同じ。

と小作農が2戸と3戸(60%)おり、小作地率は50%に達し、全ての農家が高梁を栽培していたのに対して、棉作農家は1戸のみだったが、土布製造戸は4戸(80%)いた。また、家族の平均人数は6.2人と同村の平均人数を上回っており、10.1畝以上層のそれを下回っているが、家族内の平均労働力人数は2.8人と同村の平均人数及び経営面積10.1畝以上層のそれを大きく上回っており、1戸(調査番号35)のみが1頭の驢馬と1台の大車を所有するにすぎなかった。一方、経営面積5畝以下層14戸のうち、自作農(地主を兼ねる1戸を含む)と小作農がそれぞれ7戸おり、小作地率は47.3%に達した。また、棉作農家は3戸(21.4%)にすぎないが、土布製造戸は6戸おり、家族の平均人数は2.7人と非常に少なく、家族内の平均労働力人数は1人と少なかった。なお、家畜や大車を所有する農家は1戸もなかった。

以上のことから、小王荘では、非農家戸数の割合は31%とかなり高いが、実質的な脱農化はそれほど進行したとは言えず、また、自作農・小作農の割

合は、20.1畝以上層が100%・0%、10.1～20畝層が100%・0%、5.1～10畝層が40%・60%、5畝以下層が50%・50%で、小作地率は4.7%にすぎないが、小作地は経営面積6畝以下層に集中していたことから、零細小作農化が進行していたと言える。ただし、小作地が32.8畝だったのに対して、村内の地主が貸出していた小作地は37.2畝だったことから、小作地全体の11.8%にあたる4.4畝が村外の小作農に貸出されていたことになる。そして、経営規模が零細化するほど棉作農家の割合も低下し、また、家族の平均人数と家族内の平均労働力人数は、20.1畝以上層が7.1人・2人、10.1～20畝層が7.3人・2人、5.1～10畝層が6.2人・2.8人、5畝以下層が2.7人・1人で、経営面積が広いほど家族の人数と家族内の労働力人数が多いという傾向が見られる。さらに、経営面積と大型家畜の所有数・長工の雇用人数・大車の所有台数との間には正の相関関係を見出すことができ、経営面積10畝以下層のほとんどが、大型家畜や大車を所有せず、零細農業経営を小作地の借入と土布の製造によって補填していたことがわかる。なお、棉作農家の割合は、20.1畝以上層が20畝以下層を上回っていた。ただし、棉花の作付率は、10.1畝以上層が13.6%だが、10畝以下層は12.1%とやや下回り、全体では13.5%で、龍窩のそれよりかなり低かった。

さらに、経営面積別における農家1人当たりの経営面積は、50.1畝以上層が8.6畝、30.1～50畝層が6.4畝、20.1～30畝層が2.9畝、10.1～20畝層が2.0畝、5.1～10畝層が1.0畝、5畝以下層が0.6畝で、30畝を境として較差が最も大きく、また、経営面積別における家族内労働力1人当たりの経営面積(ただし、カッコ内は長工の労働力を含む)は、50.1畝以上層が28.2畝(19.8畝)、30.1～50畝層が26.9畝(20.9畝)、20.1～30畝層が9.2畝(8.6畝)、10.1～20畝層が7.6畝、5.1～10畝層が2.4畝、5畝以下層が1.7畝で、やはり30畝を境として較差が最も大きかった。そして、50.1畝以上層と30.1～50畝層との間にはほとんど差異が見られず、どちらかと言えば、30.1～50畝層が最も労働生産性の高い富農経営を行っており、これに50.1畝以上層がついでいたと言える。よって、経営面積と農家1人当たりの経営面積・家族内労働力1人当たりの経営面積との間にはほぼ正の相関関係が見られ、農家1人当たりの経営面積の階層間における較差は、家族内労働力1人当たりのそれより小さく、長工の労働力を

含む場合も同様である。

## (2) 小江荘—零細小作農化

小江荘(総戸数17戸)では、家族の平均人数が3.5人で、家族内の平均労働力人数が1人で、また、農家1戸当たりの経営面積が6.95畝で、農家1人当たりの経営面積が1.81畝だった<sup>12)</sup>。このように、同村では、家族の平均人数・家族内の平均労働力人数・農家1戸当たりの経営面積・農家1人当たりの経営面積のいずれにおいても、華北農村の平均値を大きく下回っている。

表2-5を見てみると、小江荘では、非農家が5戸(29.4%)おり、脱農化がかなり進行してようにも見えるが、そのうちの3戸が短工であり、しかも、その他の2戸のうち、1戸は村外への出稼ぎであり、もう1戸は職業不詳であって、明確な農業外就労者は1戸もなく、実質的な脱農化はそれほど激しく進行していたとは言い難い。また、非農家における家族の平均人数と家族内の平均労働力数は3人と1人未満となっており、同村における平均をやや下回っていた。

表2-5. 小江荘における非農家5戸の状況

調査番号	職業等	家族人数(労働力数)
10	出稼	4(0)
14	短工	4(1)
15	短工	3(1)
16	短工	2(1)
17	—	2(-)

典拠) 表2-1に同じ。ただし、表中の「—」は職業不詳であることを示している。

表2-6を見てみると、小江荘では、全ての農家の経営面積が16畝以下で、5畝以下層が半数を占めたが、自作農が66.6%に達し、小作地率は15.2%にとどまっている。ちなみに、自作農の割合は、10.1畝以上層が75%、5.1~10畝層が100%、5畝以下層が50%(残りの50%は小作農)で、どちらかと言えば、零細小作農化の傾向が見られる。また、家族の平均人数・家族内の平均労働力人数は、10.1畝以上層が4.7人・1.2人、5.1~10畝層が4.5人・1.5人であり、同村の平均人数を上回っているが、5畝以下層が3.1人・1人、非農家

が3人・0.6人であり、同村の平均人数をやや下回っており、しかも、同村内で最大の土地所有者であり、かつ最大の経営面積(16畝)を有する調査番号4のみが1人の長工を2戸で共同で雇傭するにすぎず、また、棉作面積が高梁のそれを上回る農家は1戸もなく、経営面積と棉作面積との間には相関関係が見られないが、経営面積と高梁の作付面積との間には正の相関関係を見出すことができる。さらに、驢馬を所有する農家が9戸(6頭)ただけで、経営面積10.1畝以上層の各戸はそれぞれほぼ1頭を所有するが、経営面積10畝以下層では約6割の農家が1頭を2～3戸で共有し、経営面積9.5畝以上層5戸のうち3戸が大車を各1台所有するにすぎなかった。

表2-6. 小江荘における農家12戸の状況(単位: 畝, 人, 頭, 台)

調査番号	経営面積 (所有面積)	職業等	家族人数 (労働力数)	雇用 長工	作付面積		驢馬	大車
					高梁	棉花		
2	16(10)	自小作	5(1)		14	2	1	
4	16(16)	自作	5(1)	0.5	14	2	1	1
3	14(14)	自作・土布製造	6(2)		10	4	1	1
6	12(12)	自作・土布製造	3(1)		9	3	0.5	
1	9.5(9.5)	自作	6(2)		9.52	1	1	
13	9(9)	自作	3(1)		9	9	0.3	
5	4.5(0)	小作・商業	3(1)		4.5			
7	4.5(4.5)	自作・土布製造	3(2)		4.5		0.5	
12	4.5(4.5)	自作	3(1)		4.5	4.5	0.3	
11	4(4)	自作	4(1)		3	3	0.3	
8	3.5(0)	小作	4(1)		3.5			
9	1(0)	小作	2(0)		1			

典拠) 表1-1に同じ。

以上のことから、小江荘では、脱農化がそれほど進行せず、また、12戸の農家が全て経営面積16畝以下の零細農家であり、零細小作農化が進行していたが、小作地率は15.2%にとどまっていた。しかも、村内には地主が1戸もないことから、同村内の全ての小作地は村外の地主が所有していたことになる。そして、12戸のうちの9戸までが驢馬を所有ないし共有し、零細農業経営を農作物の生産(小作地による経営面積の拡大と畜力の投入)と土布の製造によって支えていたことがわかる。また、経営面積と家族の人数・家族内の労働力人数・家畜の所有数・大車の所有台数との間にはやや弱いながらも

正の相関関係を見出すことができる。さらに、棉花よりも高粱の作付が重視され、棉花の作付率は25.4%で、小王莊よりは高いが、龍窩よりは低かった。

さらに、経営面積別における農家1人当たりの経営面積は、10.1畝以上層が3.05畝、5.1～10畝層が2.05畝、5畝以下層が1.15畝であり、10畝を境として較差が最も大きいのが、各層間の較差はそれほど大きくはなく、また、経営面積別における家族内労働力1人当たりの経営面積(ただし、カッコ内は長工の労働力を含む)は、15.1畝以上層が16畝(12.8畝)、10.1～15畝層が8.6畝、5.1～10畝層が6.1畝、5畝以下層が3.6畝であり、15畝を境として較差が最も大きく、15.1畝以上層が最も労働生産性の高い農業経営を行っていると言える。よって、経営面積と農家1人当たりの経営面積・家族内労働力1人当たりの経営面積との間には正の相関関係が見られ、農家1人当たりの経営面積の階層間における較差は、家族内労働力1人当たりのそれより小さく、しかも、それは、長工の労働力を含む場合も同様である。

### (3) 孟辛莊

孟辛莊(総戸数91戸)では、家族の平均人数が4.3人で、家族内の平均労働力人数が1.6人で、また、農家1戸当たりの経営面積が2.39畝で、農家1人当

表2-7. 孟辛莊における非農家46戸の状況

職業等	調査番号	家族人数(労働力数)
出 稼	46(満州で薬行商、驢馬2頭、大車0.2台)、47(高洛沽鎮で巡警、驢馬2頭、大車0.2台)、50(満州で土布の行商、驢馬0.5頭)、51(山海関でボーイ)、55(満州へ)、56(豊潤県で陶器商)、88(満州平泉へ)	4(0)、3(0)、4(2)、1(0)、2(0)、4(0)、8(0)
長 工	54, 60, 61, 76	2(1)、4(1)、2(1)、3(2)
短 工	49, 53, 58(「乞食の如き生活」)、59, 62, 63, 68, 77, 79, 80, 82, 83, 84, 85, 87, 89, 90	10(4)、6(2)、5(2)、7(3)、2(1)、2(1)、6(5)、4(1)、1(1)、5(1)、5(3)、7(3)、1(1)、4(1)、2(1)、3(1)
土布製造	48, 52(短工)、71, 72(短工)、78(短工)、81(短工)、86	7(3)、6(2)、3(1)、5(2)、5(2)、5(2)、4(1)
その 他	64(鍛冶屋)、65(鍛冶屋)、67(手芸人)	4(1)、5(1)、7(3)
算婦・針仕事	57, 69, 73, 74	1(1)、1(1)、1(1)、2(1)
寡 婦	66, 70, 75(乞食)、91	1(1)、4[孫2人、娘1人]、2(0)、4(0)、1(1)

典拠)『冀東地区内二十五箇村農村実態調査報告』第一部下・71～76頁より作成。

たりの経営面積が0.46畝だった<sup>13)</sup>。このように、同村では、家族の平均人数と家族内の労働力人数が小江荘をやや上回っているが、農家1戸当たりの経営面積と農家1人当たりの経営面積では小江荘を大きく下回っている。

表2-7を見てみると、孟辛荘では、非農家が46戸(50.5%)にも達しており、脱農化がかなり進行していたように見える。だが、非農家のうち、出稼ぎが7戸、長工が4戸、短工が21戸、土布製造戸が7戸(短工を兼ねる4戸を含む)、寡婦が8戸などで、短工と長工を合わせた雇農が非農家の54.3%にも達しており、実質的な脱農化はそれほど激しく進行していたわけではないとも見て取れる。しかも、出稼ぎに出ている7戸のうちの3戸が驢馬や大車を所有ないし共有する雇農と考えられる。これらのことから、実質的な脱農化率は19.7%となり、脱農化はそれほど激しく進行していたとは考えられない。なお、家族の人数は、6人以上が9戸(そのうち7戸が短工ないし土布製造戸)もいたが、平均すると3.7人であって同村の平均人数よりも少なく、また、家族内の平均労働力人数も1.3人であって同村の平均人数よりも少なかった。

表2-8を見てみると、同村内最大の土地所有戸(調査番号17)でさえも、その所有面積は7.5畝(経営面積も17.5畝)にすぎず、土地所有の零細化がかなり激しく進行していることがわかるが、一方、経営面積5.1畝以上層21戸は全て12.5畝以下であることから、経営の零細化もかなり進行していることもわかる。そして、自作農・小作農の割合は、10.1畝以上層が0%・0%(小自作農が100%)、5.1~10畝層が6.2%・25%で、小作地率は60.8%に達していた。また、土布製造戸が15戸(71.4%)とかなり多いが、棉作農家16戸(76.1%)の棉作面積が高梁のそれを上回るのは1戸のみで、棉花の作付率も17.3%にすぎず、経営面積と高梁の作付面積との間には正の相関関係を見出すことができる。さらに、家族の平均人数・家族内の労働力人数は5.4人・2.1人であり、同村の平均人数を上回り、1戸のみが牛を所有し、18戸が驢馬10.7頭を所有ないし共有し、11戸(52.3%)が7台の大車を所有ないし共有するにすぎなかった。

表2-9を見てみると、経営面積5畝以下層24戸のうち、自作農が8戸(33.3%)にすぎなかったのに対して、小作農が12戸(50%)おり、そして、土布製造戸が12戸(50%)、8戸が小作農)おり、全ての農家が高梁を栽培してい

表2-8. 孟辛荘における経営面積5.1以上層21戸の状況(単位: 畝, 人, 頭, 台)

調査 番号	経営面積 (所有面積)	小作 面積	職業等	家族人数 (労働力数)	作付面積		家畜数		大 車
					高粱	棉花	牛	驢馬	
13	12.5(4.5)	8	小自作・土布製造	11(2)	10.5	2		0.5	1
18	12.5(2.5)	10	小自作・土布製造	10(4)	11.5	1		1	1
21	12.5(5.5)	7	小自作・土布製造	3(1)	11.5	1		0.5	
26	11.6(4.6)	7	小自作・土布製造	3(1)	10.6	1		0.5	
20	10.5(4.5)	6	小自作・土布製造	8(3)	7.5	3		1	0.5
16	10(5)	5	自小作・土布製造	4(2)	8.5	1.5		1	1
28	10(4)	6	小自作・土布製造	7(4)	8	2		1	1
22	9.5(4.5)	5	小自作	4(1)	8	1.5		0.3	0.3
32	8(0)	8	小作	6(4)	8			0.3	
33	8(0)	8	小作	4(2)	8			0.3	
10	7.5(7.5)	3	自小作	4(2)	5.5	2		0.5	0.5
11	7.5(2.5)	5	小自作・土布製造	6(2)	6.5	1		0.5	0.5
17	7.5(7.5)	3	自小作・土布製造	5(1)	5	2.5		1	
25	7(3)	4	小自作・土布製造	5(3)	6	1			
30	7(0)	7	小作・土布製造	3(2)	7			0.5	
12	6.5(2.5)	4	小自作・土布製造	4(2)	6.5			0.5	0.3
19	6(5)	1	自小作・土布製造	12(4)	4	2	1		0.5
23	6(4)	2	自小作	1(1)	3	3		0.3	0.3
24	6(3)	3	自小作・土布製造	4(1)	4.5	1.5			
34	6(0)	6	小作	3(1)	6			0.5	
5	5.5(5.5)		自作・土布製造	7(2)	2	3.5		0.5 <sup>ii)</sup>	

典拠) 表5-1に同じ。なお、表中の1)は豊潤県人と共有であるという。

たが、棉作農家は9戸にすぎず、しかも、その作付面積は全て狭小で、棉作面積が高梁のそれを上回るのは1戸のみだった。また、家族の平均人数が4.4人と同村の平均人数をわずかに上回っているが、家族内の平均労働力人数は1.5人であり、同村における平均人数をわずかに下回っていた。さらに、10戸が3.8頭の驢馬を所有ないし共有し、また、8戸が3.6台の大車を所有ないし共有するにすぎなかった。なお、経営面積5畝以下層における棉花の作付率は16.6%にとどまっており、経営面積5.1畝以上層のそれよりも低かった。

以上のことから、孟辛荘では、非農家の割合は50.5%と相対的に高いものの、実質的な脱農化はそれほど進行していない。だが、全ての農家の経営面積が12.5畝以下となっており、零細農化がかなり進行しており、経営面積別における自作農・小作農の割合は、10.1畝以上層が0%・0%、5.1~10畝層



表2-9. 孟辛荘における経営面積5畝以下層24戸の状況(単位: 畝, 人, 頭, 台)

調査 番号	経営面積 (所有面積)	小作 面積	職業等	家族人数 (労働力数)	雇川 長工	作付面積		家畜数 驢馬	大 車
						高粱	棉花		
2	5 (5)	0	自作	5(1)		3	2	0.5	1
4	5 (5)	0	自作	2(1)		4	1	0.3	0.3
15	5 (5)	3	小自作	3(1)		4	1	0.5	
27	5 (3)	2	小自作・土布製造	3(1)		4	1		
31	5 (0)	5	小作	7(1)		5		0.2	0.2
35	5 (0)	5	小作	4(1)		5		0.2	0.2
8	4.5(4.5)	0	自作・豆腐屋	4(2)		4.5			
6	4 (4)	0	自作	4(1)		2	2	0.3	0.3
9	4 (4)	0	自作・土布製造	7(4)		2	2	1	1
42	4 (0)	4	小作・土布製造	6(3)		4			
14	3.5(2.5)	1	小自作	2(1)		2.5	1	0.3	
29	3 (1)	2	小自作・土布製造	6(2)		2	1	0.2	0.2
38	3 (0)	3	小作・土布製造	7(2)		3			
44	3 (0)	3	小作・土布製造	7(3)		3			
1	2.5(2.5)	0	自作・医者	5(0)	1	1	1.5		
7	2.5(2.5)	0	自作・土布製造	6(4)		2.5			
3	2 (2)	0	自作	2(1)		2		0.3	0.3
40	2 (0)	2	小作・土布製造	3(1)		2			
43	2 (0)	2	小作	3(1)		2			
36	1 (0)	1	小作・土布製造	4(1)		1			
37	1 (0)	1	小作・土布製造	5(1)		1			
39	1 (0)	1	小作・土布製造	5(1)		1			
41	1 (0)	1	小作	2(1)		1			
45	1 (0)	1	小作・土布製造	5(3)		1			

典拠) 表5-1に同じ。

が6.2%・25%, 5畝以下層が33.3%・50%となっており, どちらかと言えば, 零細小作農化が進行していたことがわかるが, 小作地率については, 10.1畝以上層が63.7%, 5.1~10畝層が59.3%, 5畝以下層が49.3%となっており, 零細化するほど低減していることから零細自作農化も並行して進行していたと言える。しかも, 同村内には地主が全くいないことから, 同村内の全ての小作地は村外の地主が所有していたことになる。そして, 食糧穀物の高粱を自給目的で生産し, 零細農業経営を小作地の借入と土布の製造によって支えていたことがわかる。また, 家族の平均人数は4.9人であってかなり少なく, 家族内の平均労働力人数は1.8人で, 非農家のそれよりも多かった。さらに,

1戸のみが1頭の牛を所有するにすぎず、また、28戸(62.2%)が11.5頭の驢馬を所有ないし共有しており、大車を所有ないし共有する農家は19戸(42.2%)にすぎなかった。なお、同村における棉花の作付率は、17.1%で、小江荘や小王荘のそれより高いが、龍窩や小陳荘のそれよりは低かった。

さらに、経営面積別における農家1人当たりの経営面積は、10.1畝以上層が1.7畝、5.1～10畝層が1.4畝、5畝以下層が0.7畝で、各層間の較差はそれほど大きくなく、また、経営面積別における家族内労働力1人当たりの経営面積(ただし、カッコ内は長工の労働力を含む)は、10.1畝以上層が5.4畝、5.1～10畝層が3.4畝、5畝以下層が1.97畝(1.92畝)であり、10畝を境として較差が最も大きいのが、各層間の較差はそれほど大きくはないものの、経営面積が多いほど労働生産性の高い農業経営を行っていたと言える。よって、経営面積と農家1人当たりの経営面積・家族内労働力1人当たりの経営面積との間には正の相関関係が見られ、農家1人当たりの経営面積の階層間における較差は、家族内労働力1人当たりのそれより小さい。

#### (4) 小 結

以上の3ヶ村における経営面積別の戸数割合が高い順番は、20.1～100畝層が小王荘(32.5%)・小江荘(0%)・孟辛荘(0%)、10.1～20畝層が小江荘(33.3%)・小王荘(20%)・孟辛荘(11.1%)、10畝以下層が孟辛荘(88.8%)・小江荘(66.6%)・小王荘(47.5%)となっており、孟辛荘・小江荘・小王荘の順に零細農化が進行していたことがわかる。

また、脱農化率は孟辛荘(50.5%)・小王荘(31.0%)・小江荘(29.4%)の順に高かったが、長工・短工などの農業労働従事者を除く、実質的な脱農化率は孟辛荘(24.1%)・小王荘(13.7%)・小江荘(11.7%)であり、形式的な脱農化率のほぼ半減以下となっている。

表2-10を見てみると、零細小作農化型の上記3ヶ村における家族内労働力1人当たりの経営面積の平均値から見て(長工を含めた場合も同様に)、零細農化の進行程度は、孟辛荘・小江荘・小王荘の順番に高かった。また、経営面積別家族内労働力1人当たりの経営面積のピークは小王荘・小江荘・孟辛荘の順になっており、やはり孟辛荘が最も零細農化が進行していたと考

表2-10. 零細小作農化型3ヶ村の経営面積別労働力  
1人当たりの経営面積(単位: 畝)

経営面積	小王荘	小江荘	孟辛荘
100.1畝以上層	—	—	—
50.1～100畝層	28.2 (19.8)	—	—
30.1～50畝層	26.9 (20.9)	—	—
20.1～30畝層	9.2 ( 8.6)	—	—
15.1～20畝層	8.8	16 (12.8)	—
10.1～15畝層	6.5	8.6	5.4
5.1～10畝層	2.4	6.1	2.4
5畝以下層	1.7	3.6	1.9 (1.9)
平均	9.1 ( 8.5)	7.0 (6.7)	3.0 (2.9)

典拠) 表2-1～表2-9より作成。ただし、カッコ内は長工を含む数値を示している。

えられる。さらに、長工を含めた場合の数値から見てみると、小王荘では30.1～100畝層において最も労働生産性の高い富農経営が行われていたことがわかる。

### Ⅲ 農村経済発展の道程－6ヶ村の序列

以上、玉田県内の6ヶ村について、さしあたり零細自作農化型と零細小作農化型に分けて分析してきたが、以下においてはこの6ヶ村を合わせて見ておきたい。以上の6ヶ村は、全体として零細農化がかなり進行していたが、華北農村としては、芝蔴埜と孟辛荘を除くと、相対的に総戸数が少なかった。そして、小王荘のみに地主がおり、小作地の11.8%を村外の小作農に貸出していたが、それ以外の5ヶ村における小作地は全て村外の地主から借入れていた。

以下において、この6ヶ村を農村経済の発展程度に基づいて序列化してみたい。

6ヶ村における各種の状況について、実質的な脱農化率が低い順に並べた表3-1を見てみると、龍窩が玉田県6ヶ村の中でも代表的な棉作地農村だったのに対して、芝蔴埜は非棉作地・穀作地だった。すなわち、棉花の作付率では、龍窩が50%を超えて最も高く、これにその半分以下の小陳荘・小

表3-1. 玉田県6ヶ村における各種の状況

村名	小陳莊	龍窩	小江莊	小王莊	芝蔴壑	孟辛莊	平均
総戸数	21	29	17	58	90	91	51
農家戸数(%)	18(85.7)	27(93.1)	12(70.5)	40(68.9)	54(60.0)	45(49.5)	32.6(64.0)
実質的脱農化率	0	3.4	11.7	13.7	15.5	18.6	—
棉花の作付率	26.2	56.1	25.4	13.5	0	17.1	21.4
小作地率	2.3	9.4	15.2	4.7	5.3	53.8	11.9
土布生産戸数(%)	8(38.0)	7(24.1)	3(17.6)	15(25.8)	26(28.8)	34(37.3)	15.5(30.3)
無所有戸数(%)	3(14.2)	2(6.8)	8(47.0)	28(48.2)	35(38.8)	62(68.1)	23(45.0)
自作農戸数(%)	17(80.9)	21(72.4)	8(47.0)	23(39.6)	51(56.7)	9(9.8)	21.5(42.1)

典拠)「冀東地区内二十五箇村農村実態調査報告」第一部下、3～23頁より作成。

江莊・孟辛莊・小王莊がついでいたが、芝蔴壑は棉花を全く栽培していなかった。それは、同村が「土地低く例年洪水の被害あり」、棉花の栽培が不可能だったからである。また、以上の6ヶ村は全て「窩洛沽鎮の背後地」とされているが、同鎮との距離は、龍窩が「2支里」、小王莊・小陳莊・小江莊・孟辛莊が「12支里」であり、芝蔴壑が最も遠く離れていた。しかも、龍窩では「金肥を購入使用」していたのに対して、芝蔴壑では「土糞のみを単用」していたということから<sup>4)</sup>、この両村を比較してみると、龍窩では最も集約的な農業経営が行われたのに対して、逆に、芝蔴壑では最も粗放的な農業経営が行われていたと言える。

それでは、以上のことから、龍窩は芝蔴壑よりも商品経済が進展していると思えてよいのだろうか。そして、商品経済の展開程度は脱農化・零細農化のそれにどれほど影響を及ぼしていたのだろうか。

再度、表3-1を見てみると、土布製造戸の割合が高い農村は、小陳莊・孟辛莊・芝蔴壑・小王莊・龍窩・小江莊という順番になっており、非棉作地農村の芝蔴壑は土布製造戸の割合では第3位となっている。ただし、経営面積20畝以下層における土布の生産は自家消費(自給)が主目的だったとも考えられる。また、農家戸数の割合では、孟辛莊は50%を下回るが、龍窩が93%余りと非常に高く、ついで、小陳莊が85%余り、小江莊が70%余り、小王莊が70%弱、芝蔴壑が60%余りと続いており、龍窩の実質的な脱農化率が3.4%にすぎなかったのに対して、芝蔴壑のそれは15.5%と最上位の孟辛莊につぐ高さで、芝蔴壑は龍窩よりもかなり脱農化が進行していた。しかも、上記の

6ヶ村では、土地無所有戸の割合が低い農村ほど、全農家に占める自作農の割合が高いという相関関係が見られ、土地無所有戸の割合が低い上位2位の龍窩と小陳荘は、自作農戸数の割合においても上位2位を占めた。そして、小王荘・小江荘・孟辛荘の零細小作農化が進行している農村は龍窩・小陳荘・芝蔴壟の零細自作農化が進行している農村よりも脱農化が進行している。ただし、所有面積と経営面積が15畝以下の戸数割合が高い順で見ると、100%の孟辛荘に小陳荘や小江荘さらに芝蔴壟がつぎ、龍窩や小王荘はそれよりも下位にあることから、脱農化の進行程度と零細農化のそれとの間には明確な相関関係を見出すことはできない。そして、龍窩は芝蔴壟よりも商品経済が進展していたとは断定しがたい。

また、経営面積20畝以下層のうち、家族の平均人数が多い農村は龍窩・小王荘・芝蔴壟・孟辛荘・小江荘・小陳荘の順であり、家族内の平均労働力人数が多い農村は孟辛荘・龍窩・小王荘・芝蔴壟・小陳荘・小江荘の順だったが、家畜・大車の所有(ないし共有)台数の多い農村は孟辛荘・龍窩・小王荘・芝蔴壟・小陳荘・小江荘の順であり、家族の人数と家族内の労働力人数及び家畜・大車の所有(ないし共有)数との間には明確な相関関係を見出すことはできない。

さらに、棉花の作付率と棉作農家の割合が高い農村は、龍窩(56.1%, 92.5%)・小陳荘(26.2%, 66.6%)・小江荘(25.4%, 66.6%)・孟辛荘(17.1%, 55.5%)・小王荘(13.5%, 55%)・芝蔴壟(0%)という順番になっており、一方、小作地率が高い農村は、孟辛荘(53.8%)・小江荘(15.2%)・龍窩(9.4%)・芝蔴壟(5.3%)・小王荘(4.7%)・小陳荘(2.3%)という順番になっており、やはり棉花の作付率と小作地率との間ばかりではなく、上記の諸点との間にも明確な相関関係を見出すことはできない。ただし、20畝以下層が20.1畝以上層よりも棉花の作付率と棉作農家の割合で下回っていることは食糧自給を優先させていたことの反映であるとも考えられる。

なお、上記の6ヶ村のうち、脱農化・零細小作農化が最も進行していた孟辛荘は、家族内の平均労働力人数と家畜・大車の所有(ないし共有)数が最も多く、小作地率も最も高かった。これに対して、脱農化の進行が最も緩慢で、かつ零細自作農化が進行していた龍窩は、家族の平均人数が最も多く、棉花

の作付率が最も高く、家族内の労働力人数と家畜・大車の所有(ないし共有)数でも孟辛荘について多かった。

さて、6ヶ村における経営面積20畝以下層の割合について、零細農化の進行程度が低い順に並べたのが表3-2である。はじめに述べたように、当該地域における単純再生産の可能な耕地面積が10畝ないし20畝と考えられていることから、さしあたり経営面積20畝以下層ないし10畝以下層を零細農と見なし、20畝以下層・15畝以下層・10畝以下層の割合を見てみると、20畝以下層の割合は孟辛荘・小江荘・小陳荘・芝蔴壑・小王荘・龍窩の順に高いが、15畝以下層と10畝以下層の割合は小江荘と小陳荘が逆転しており、さらに、5畝以下層では小陳荘と芝蔴壑が逆転している。

以上のことから、玉田県の6ヶ村のうち、脱農化と零細農化が最も進行していたのは零細小作農化が進行していた孟辛荘だったが、それ以外の5ヶ村には脱農化の進行程度と零細農化のそれとの間に相関関係を見出すことは難しい。

ところで、表1-8及び表2-10から、経営面積別労働力1人当たり(長工を含む)の経営面積が最も多い層を見てみると、その経営面積のピークが高い順番は龍窩(100.1畝以上層, 27.5畝)・芝蔴壑(50.1~100畝層, 31.6畝)・小王荘(30.1~50畝層, 20.9畝)・小江荘(15.1~20畝層, 12.8畝)・小陳荘(10.1~15畝層, 13畝)・孟辛荘(10.1~15畝層, 5.4畝)となっており、かりに当該地域における単純再生産が可能な耕地面積が20畝であると見なすと、その上位3位になっている龍窩・小王荘・芝蔴壑の3ヶ村では富農経営を行う農家は複数いたと考えられる。

表3-2. 玉田県6ヶ村における零細農化の状況(単位: 畝, %)

村名	龍窩	小王荘	芝蔴壑	小陳荘	小江荘	孟辛荘
最大経営面積	110	78	95	23	16	12.5
20畝以下層割合	59.2	67.5	91.2	94.4	100	100
15畝以下層割合	48.1	57.5	68.4	88.8	83.3	100
10畝以下層割合	40.9	47.5	49.1	72.2	66.6	88.8
5畝以下層割合	25.9	35	40.3	33.3	50	53.3

典拠) 表3-1に同じ。

## おわりに

民国前期に農村経済が発展するのに伴って脱農化と零細農化が進行するという観点から、冀東地区玉田県の6ヶ村を比較してみると、その進行程度が最も急激だった農村が零細小作農化型の孟辛荘であり、逆に、その進行程度が最も緩慢だった農村は零細自作農化型の龍窩だったと言える。そして、民国前期冀東地区玉田県6ヶ村では、脱農化と零細農化は零細自作農化型農村よりも零細小作農化型農村においてより一層進行しているという傾向が見られる。

また、以上の6ヶ村のうち、同村内に地主がいたのは小王荘のみだったが、小王荘の小作地率は6ヶ村のうちで最も低い2.3%だった小陳荘について低く(4.7%)、しかも、小陳荘では5畝の土地を所有して8.5畝(3.5畝の小作地)を経営する自小作農1戸だけだったのに対して、小王荘では全て土地を全く所有しない経営面積6畝以下の小作農だった。

さらに、別稿<sup>5)</sup>で取り上げた非棉作地・穀物作地の冀東地区6県7ヶ村と比較してみると、同じ冀東地区の中でも棉作地だった玉田県6ヶ村における脱農化及び零細農化の進行程度はむしろ緩慢であるように見えるが、棉作地と非棉作地の農村経済発展の差異についての本格的な分析は今後の課題とせざるをえない。

なお、零細農間において見られた家畜や大車の共有は個別農家の貧しさを反映したものであるが、同時に、それは農村経済発展の一面をも表していると言える。

## 注

- 1) 拙稿「巻頭言—近現代中国農村研究の行方」(『近きに在りて』第55号, 2009年5月)・同「巻頭言—東洋史学の誕生」(早稲田大学東洋史懇話会「史滴」第31号, 2009年12月)・同「民国期中国の農村経済史」(『近きに在りて』第59号, 2011年5月)を参照されたい。
- 2) 拙稿「近現代中国農村経済史分析の新たな枠組みと発展モデルの提示」(『金沢大学経済論集』第33巻第2号, 2013年3月)。

- 3) 拙稿「近現代北京市近郊農村における経済発展と都市化」(大阪経済大学日本経済史研究所「経済史研究」第18号, 2015年1月)・同「中華民国前期冀東地区における農村経済の概況」(「金沢大学経済論集」第34巻第1号, 2013年12月)・同「中華民国前期冀東地区6県7ヶ村における農村経済」(「金沢大学経済論集」第34巻第2号, 2014年3月)・同「日中戦争時期河北省石家荘地区農村における経済発展」(早稲田大学東洋史懇話会「史滴」第36号, 2014年12月)。
- 4) 本稿で主に利用する資料は、「冀東地区内二十五箇村農村実態調査報告」冀東地区農村実態調査報告第一部下(冀東地区農村実態調査班, 1936年)である。
- 5) 前掲拙稿「中華民国前期冀東地区6県7ヶ村における農村経済」。
- 6) 「河北省昌平泉屯村調査報告」(財団法人華北食糧平衡倉庫, 1945年)30頁。
- 7) 滿鉄北支経済調査所(相良典夫)「食糧生産地帯農村に於ける農業生産関係並に農産物商品化—河北省石門地区農村実態調査報告—」滿鉄調査研究資料87編・北支調査資料46輯(1944年)12頁。
- 8) 前掲書「冀東地区内二十五箇村農村実態調査報告」冀東地区農村実態調査報告第一部下, 14頁・16頁・63~65頁。
- 9) 同上書, 14頁・16頁・68~70頁。
- 10) 同上書, 15~16頁・76~81頁。
- 11) 同上書, 14頁・16頁・65~68頁。
- 12) 同上書, 14頁・16頁・70~71頁。
- 13) 同上書, 14頁・16頁・71~76頁。
- 14) 前掲書「冀東地区内二十五箇村農村実態調査報告」冀東地区農村実態調査報告第一部下, 3~4頁・30頁。
- 15) 注5)に同じ。